連合愛媛２０１５年度政策・制度要求

# 愛媛県知事に対する『要求と提言』議事録

## １．若年求職者・新卒者の就業支援について

就労意欲があってもその機会に恵まれない若者や、せっかく就職しても長続きしない事象に対し、スキルアップとなる職業訓練・労働教育や就業体験等をセットにするなど、企業とのマッチング機会を提供できるような事業施策を推進すること。

また、連合愛媛、各地域協議会、愛媛県労働者福祉協議会が連携し、取り組んでいる各高校での労働法制等を中心とした出前講座の実施を推進するとともに、大学まで広げた実施展開に向けて支援を頂きたい。

**【回答】**

若年求職者、新卒者の問題について、中小企業からは、「いい人材がいたら是非来て欲しいがなかなか巡り合えない、来てもらえない。」という声を聞くことが多くなってきている。一方若者側、あるいは再就職を求める方々から見れば、県内、特に中小企業の存在があまり広く知られていないと感じる時があるので、そのミスマッチをどう解消するかが非常に大事な課題であると認識している。

そういう意味では、働く方々の立場からすれば、マッチングをよりスムーズに進めるための訓練の制度を充実させるということも一つの大きな課題であり、在職者の訓練を含めて、こうした体制を強化していきたい。

また、小中高といった多感な時期に、自分たちの故郷にいかなる先進的な企業、中小企業が多くあるかという事実を伝えるとことが県内就職への道筋を作ることになると考えており、そのためには、すご技データーベース等々をフルに活用して、企業とも相談しながら、職場、会社の見学や職場体験など感受性の強い中学生の年代から、そういう経験、体験を積むような機会を拡大していきたいと考えている。

目先の就職については、ジョブカフェ愛ワーク、ハローワークとも連携しながら、きめ細かな対応をすることで、マッチングをしていきたいと考えている。

労働法制の出前講座、これは非常に意味のあることと思うので、高校生を対象とした出前講座では財政支援をするとともに、大学生への拡大等も考えていったらいいのではないかと思う。

## ２．子ども・子育て支援制度の着実な実施について

子ども・子育て新制度の事業計画策定においては、引き続き愛媛県子ども・子育て会議等からの意見反映に努めるとともに、男女の仕事と生活の両立支援策の拡充、男女労働者の働き方の見直しや男性の育児参加の促進など、その保護者が安心して産み育てられる条件や子どもが健やかに育つ環境の整備を行うなど、子ども・子育てを社会全体で支える体制実現に向けて取り組むこと。

【回答】

今年度末までに「子ども子育て支援事業支援計画」を策定することになっているが、これまで３回開催をし、更に年度内に２回開催を予定しており、ここで意見を集約して全体の計画図を作っていきたいと考えている。今の社会の現状というのを十分踏まえた上で、例えば医療費の助成の底上げであるとか、放課後児童クラブの拡充であるとか、あるいは出産育児の相談体制の強化であるとか、さまざまな子育て支援の制度というものを追求していきたい。

都市部においては、なかなか相談できる相手がいないので悩んでいる方々が増えているという状況にあり、これは核家族化や地域コミュニティの問題といったものが背景にあると考えられるため、相談しやすい体制を検討したい。考えられるのが市町村ごとにワンストップの相談体制を創るということや、役所とか保健所に行くことが、敷居が高いと感じる若い世代もいるので、子育て相談のスマホやタブレットからアクセスできるアプリケーション等の開発をしていきたいと考えている。

## ３．安心・安全のまちづくりの推進について

地震､風水害等の危険事象に迅速に対応できるよう地域防災計画等の強化を図り、防災情報伝達システム等の検証・改善に取り組むと共に災害時には、活動拠点や避難所として活用される公共の施設の耐震化を推進すること、とりわけ全国の中でも遅れていた､県立学校の耐震化については達成目標に沿った着実な実施を行うこと。また、愛媛に暮らす、すべての人びとが犯罪の被害に遭わず安全で安心して暮らせるまちづくりを進めていくために、自主防犯活動団体等の育成・支援を行うなど、地域・行政・警察の三位一体となった防犯活動を推進すること。

【回答】

連絡体制、情報伝達のシステムについて、東日本大震災の教訓を踏まえ、耐災害性の高いシステムの更新整備をしていきたいと考えている。このシステムの構築の中で、SNS の活用等々を踏まえながら、情報発信機能の強化を図っていきたい。

広島で起こった土砂災害の問題を受け、今研究しているのが、避難指示等が、豪雨の音にかき消されていたとの声が数多くあったことから、現場の再チェックを行っており、問題意識を持って対応していきたい。

拠点の問題、避難所や活動拠点については、特に問題になっていた、県立高校の耐震化であるが、平成 26 年 4 月 1 日現在、４年前が耐震化率が 42-3％だったが、4 月 1 日現在で 66.6％まで上昇。特別支援学校の方は 92.3％まできており、耐震化の伸び率は全国 3 位、非常に急ピッチで進めている。

県立学校全体では 68.6％であったが､80％くらいまで引き上げようという整備が完了できると考えており、着実に取組みを進めていきたいと考えている。またその他にも、警察署等の重要拠点についても順次耐震化を図って、いざという時に備えていきたい。

伊予市の問題については、深刻な問題であると考えている。県庁、学校、警察などの連携にやや問題があったのではないかという反省を持って、現在、分析、それから今後の対策の会議を積み重ねており、二度とああした事件が起こらないように、バックアップ体制というものを構築していきたい。